

ワークシェアリングの分析のためのマクロ計量モデルの開発

[研究メンバー]

主査	中村二朗	武蔵大学助教授
	今村 肇	東洋大学助教授
	伊藤成康	武蔵大学専任講師
	木村文勝	(株) 三菱総合研究所主任研究員

[報告書目次]

- I. モデル作成の目的とモデルの概要
- II. モデルの各ブロックの概要と使用した諸関数
- III. モデルのテスト
- IV. 労働時間短縮とワークシェアリングのシミュレーション

[内容要旨]

わが国は、今日世界の中で、経済大国としての地位を確立したが、国民個々人の生活をみると、経済発展の成果が国民生活に十分に反映されているとは言えない。特に、労働時間については、住宅問題などと並んで重要な課題となっている。

本調査研究は、労働時間短縮を実現するための政策手段を発動した際に、どのようなインパクトが経済活動へ及ぶのか、そしてその際に実際に総労働時間は短縮するのか、また、雇用はどのように変化するのか、などを明らかにするためのマクロ計量経済モデルを開発することを目的としている。

I モデル作成の目的とモデルの概要

1. 労働時間短縮とワークシェアリング

労働時間短縮とワークシェアリングという観点から、これらを分析するためのマクロ計量経済モデルを作成するにあたって、以下の3点を明らかにすることを目的とした。

- ① 所定内労働時間削減などによる総実労働時間短縮の実現可能性
- ② 時短に伴うマクロ経済の成長及び産業構造の変化
- ③ 上記に伴う産業及びタイプ（フルタイマー、パートタイマー）別雇用の変化

所定内労働時間の削減、休日の増加、残業割増率の引き上げなど労働時間短縮を実現する

ための政策手段を発動した場合、各産業において、総実労働時間は短縮するか否かがまず問題となる。

この労働時間と労働人員数からなる労働需要については、1人当たり労働費用を労働時間とともに変化する賃金費用と変化しない雇用維持費用とに分けて、その中で企業の考えるコストミニマムの最適労働時間を決定し、これとタイプ別賃金のもとでのタイプ別の雇用の決定を行い、短期的な調整を含んだ現実の残業という考えで、労働時間短縮のワークシェアリング効果を把握できるようにモデルを設計することとした。

2. モデルの概要

労働時間短縮とワークシェアリングの分析のために今回開発した多部門のマクロ計量経済モデルは、

- ①産業部門の分類は6産業分類となっているが、基本的性格は需要のあり方によって経済活動水準が決まる通常のマクロモデルと同じである。しかしながら、労働時間短縮とその効果を受けとめることができるように主として2つの点で新たな工夫をした。
- ②第1の点は、労働時間短縮すなわち余暇時間の増大が消費に与える効果についてである。時短は、マクロの家計消費において、消費性向を高める働きをし、また、費目別消費の構成を変化させることを通じて、経済の産業部門別需要へインパクトを与える。そしてそれがまた経済全体へ波及していくことを把握できるようにした。
- ③第2の点は、労働時間に関して、政策手段として変化させうるものを、所定内労働時間、法定福利費など人件費のうちの固定費部分、残業割増率などと考えた場合、残業時間の決まり方とフルタイム及びパートタイマーの雇用者数の間の労働需要を明示的に取り込み、政策を動かしたときに、経済全体へのインパクトを考慮した上で総実労働時間が、短縮するか否か、雇用者数はどのような労働力で増減するかを明らかにできるような理論設定をしてモデルに組み込んだ点である。

当初は、労働時間が規模別に格差があることから、産業分類とあわせて、雇用者の規模別にも区分してモデルを作成する予定であったが、いくつかの問題点と時間の制約のために、規模区分は基本的には行わないでモデルを作成した。なお、一部については規模別に作成されている。

モデルは、主として以下の7つのブロックに分けて作成している。

- ①支出ブロック
- ②生産ブロック
- ③価格ブロック

- ④賃金ブロック
- ⑤労働需要ブロック
- ⑥所得ブロック
- ⑦労働供給ブロック

II 各ブロック毎にその概略と推定した諸関数をまとめた。